

◆離島活性化交付金等事業計画に記載された事業等のうち、令和5年度に実施するもの

都道府県名	対象指定地域数: 2 地域	佐渡島(佐渡島) 粟島(粟島)
新潟県	対象離島数: 2 島	

対象指定地域	対象離島	市町村	計画期間	目標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項		
					政令で定める事業等 (別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和5年度に実施する事業等の内容
佐渡島	佐渡島	佐渡市	5年 (R5~R9)	情報通信網の維持管理・更新と先進的な通信環境の整備、物資の流通効率化、産業の活性化と雇用機会の確保、無医地区やへき地における医療の確保、交流人口・関係人口の拡大、移住定住・企業誘致の推進、離島留学の推進、防災力の向上、人材の確保等に係る事業に対して支援を行い、離島であるがゆえの格差の解消を進め、暮らしやすい島づくりを目指す。	B	物資の流通効率化に関する事業 「石油製品や生活物資等の移入や島内での生産物や製造品の移出等について、国と連携して流通の効率化に取り組む。」	佐渡島内7つの漁協が共同経営する佐渡水産物卸売市場においてバッテリーフォークリフトを導入し、荷役・荷捌き作業の効率化を通じて、魚価向上を図る。
					C	水産業の振興に関する事業 「網目制限や産卵場・育成場の整備など実態に即した資源管理を推進することで資源を回復させ、漁獲量の維持・増大を図る。また、環境への配慮と安定した漁獲が見込める養殖漁業を推進する。」 「生産を担う漁業者と加工・流通の関係者の連携を促し、利用者のニーズに対応した佐渡産水産物を生産することでブランド力と販売力の強化を図る。」 「漁業の担い手の確保・育成のため、佐渡市水産業雇用促進センターと水産関係団体において新規就業者を募集し、研修等の支援制度を活用することで新規就業者の技術習得及び定着を図る。」 「産官学連携による産場の維持・拡大に関する技術研究及び情報収集を行うとともに、住民を巻き込んだ産場の保全活動や海産物の利活用を推進する。」 「水産業の生産・流通の拠点となる漁港整備により、施設の長寿命化・機能の強化及び有効活用を図り基地となる産地づくりを目指す。」	対象漁業集落に対し、漁場の生産力向上に関する取組や、漁業の再生に関する実践的な取組を支援する。また、漁業集落による雇用を創出するための取組を支援する。
					D	産業の活性化に関する事業 「島内産業の育成や住民の生活の安定や向上を図るため、移入・移出品に係る海上輸送コストの負担軽減に取り組む。」 「農林水産物等の地域資源を再評価することで新たな価値を見出し、資源を活用した新製品の開発を促す制度の確立や、専門家の指導を受けられる体制づくりを図る。」 「佐渡産品の新たな市場を開拓するため、佐渡ブランド認証制度を創設するなど品質管理を行い、高品質で安全な産品を首都圏や新潟本土へ積極的に売り込むなど、ブランド化を推進するための体制整備を図る。」 「佐渡産品の情報管理や市場ニーズを把握することで、佐渡産品の既存ルート継続の販売に加え、新たな販売網の確保に取組み、生産者等の所得の向上を図る。」 「島内企業のIT化やDX化を促進して物流の効率化に取り組む。」	戦略産品の本土への移出、その原材料等の移入に係る輸送費の支援を行う。 移出: 其他の水産品、原木、電気機械、飲料、農産加工品 移入: 其他の化学薬品、ガラス製品、其他の輸送用容器
E	医療に関する事業 「国による技術的支援や財政的支援を受けながら、病院経営の安定化を図るとともに、質の高い効率的な医療提供体制の構築を目指す。」 「無医地区等の医療を確保するため、へき地診療所や巡回診療の継続、ICTを活用したオンライン診療の導入、整備を推進する。」	・無医地区やへき地における地域住民への医療の提供と地域住民の健康管理を行う(佐渡総合病院、市立両津病院、市立相川診療所、市立小木診療所、市立赤泊診療所、市立松ヶ崎診療所) ・医療機器整備を行う(佐渡総合病院、市立両津病院、市立相川診療所、市立小木診療所、市立赤泊診療所、市立松ヶ崎診療所) ・新両津病院建設事業を推進する(市立両津病院)					

対象指定地域	対象離島	市町村	計画期間	目標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項			
					政令で定める事業等 (別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和5年度に実施する事業等の内容	
佐渡島	佐渡島	佐渡市	5年 (R5～R9)	情報通信網の維持管理・更新と先進的な通信環境の整備、物資の流通効率化、産業の活性化と雇用機会の確保、無医地区やへち地における医療の確保、交流人口・関係人口の拡大、移住定住・企業誘致の推進、離島留学の推進、防災力の向上、人材の確保等に係る事業に対して支援を行い、離島であるがゆえの格差の解消を進め、暮らしやすい島づくりを目指す。	H	<p>交流の促進に関する事業</p> <p>「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録による認知向上とあわせ、ターゲットエリアに効果的な媒体や内容での情報発信を行うことにより、特に新規層に対する佐渡全体のブランドイメージの構築と来訪意向の醸成を図る。」</p> <p>「佐渡島の金山」を活用したイベントの開催やまち歩きなどにより魅力度向上を図るとともに、ガイドの養成やE-bikeを活用したレンタサイクルの整備、MaaSを活用した交通サービスや道路整備など、受入体制整備を促進する。」</p> <p>「佐渡の歴史や豊かな自然を活用した農林水産業の体験や民泊、伝統芸能体験、マリッジジャー、トレッキングなど、本物志向の顧客ニーズに対応した滞在・体験型観光を推進するため、観光ガイド、体験プログラムのインストラクターやコーディネーター、さらには外国人観光客に対応できる通訳案内士等の人材確保・育成を促進する。」</p> <p>「滞在時間の延伸のため、ナイトツーリズムコンテンツの充実を図る。」</p> <p>「佐渡の歴史や文化を活用した文化ツーリズム、豊かな自然を活用したアドベンチャーツーリズムやスポーツツーリズムの推進を図る。」</p> <p>「対岸市等の関係自治体等との広域連携を図り、観光テーマや対象地域を設定し訪日外国人観光客の誘客や広域観光を促進する。」</p> <p>「ICTを活用した新たな観光コンテンツの開発や、歴史文化と本物の体験の提供のほか、佐渡の情報を国内外へ積極的に発信することで、世界各地からの誘客を図る。」</p> <p>「ジオパークでは、住民が佐渡にある自然の価値を理解し、それにまつわる歴史や文化、人々の暮らしについて学び、楽しみ、大切に思う気持ちを育む機会を増やし、住民自らが郷土の魅力を地域振興に生かす取組を推進する。」</p> <p>「本島が有する豊かな地域資源を活かして高等学校等における離島留学を推進し、高等学校等、新潟県、佐渡市が三位一体となって学生寮の整備や離島留学に係る人材確保等の県外生徒の受入体制構築に取り組む。」</p> <p>「ワーケーションなどの新しい観光ニーズに対応するコンテンツの造成、情報発信を行い、新規の旅行顧客を獲得するほか、企業やビジネスパーソンの交流の活性化を図る。」</p> <p>「場所制約されない働き方の普及を踏まえ、ワーケーション等の受入体制を構築し、人流を増加させ関係人口拡大に繋げる。」</p> <p>「お試し住宅の柔軟な活用をはじめ、空き家活用のマネジメント力の強化と、移住者の受入やその後のフォロー体制の構築を一体的に進め、いつでも安心して住むことができる環境を創出する。」</p> <p>「ベンチャー企業のスタートアップ支援の強化により、多様な人材と企業が活躍できる「起業成功率No.1の島」のブランドを確立させるとともに、二地域居住やワーケーションの受入を促進することで、若者を中心とした多様な人材を呼び込み定住化を図る。」</p>	<p>佐渡ならではのアクティビティツーリズムの情報発信と誘客を通じて来訪者に対するニーズ調査を実施し、ニーズに基づいた受け入れ態勢の整備を図る。また、アウトドア環境を島民と来訪者の協同によって保全するボランティアツーリズムの実証、プロモーションを行う。</p> <p>文化財や歴史的建造物を活用したナイトツーリズムを推進するため、国史跡・北沢浮遊選鉱場や佐渡金山周辺の桜並木をライトアップするとともに、新たな観光コンテンツとして、北沢浮遊選鉱場を会場としたスカイランタンイベントを開催する。</p> <p>「佐渡島の金山」の世界遺産登録に向けて、対岸市、連携協定締結市等との、インバウンドを含めた受入態勢整備、情報発信を行い、世界遺産を核とした周遊型観光の構築を目指す。</p> <p>日本ジオパーク認定10周年記念事業を契機として、これまでの活動を振り返るとともに、新たな10年のスタートをきることで、佐渡ジオパークを更に盛り上げ、交流人口の拡大を図る。</p> <p>新潟県立羽茂高等学校が有する郷土芸能や地域探究等の特色ある教育を生かし、島外から留学生を誘致することで生徒数の維持を図るとともに、在校生との交流によって教育のさらなる魅力化を推進する。</p> <p>世界遺産を持つ地域や江戸時代に金の輸送路である「金の道」をつなぐ各宿場地域と交流イベントを開催する等、関連地域と交流を図る取組みを重点的にを行い、連携して情報発信に取組む。</p> <p>多拠点居住者や企業のワーケーションをはじめ、子育て世帯や女性の関係人口拡大を目的とした親子ワーケーション等の受入れを促進するための体制構築や情報発信事業を推進する。</p> <p>世界文化遺産候補の「佐渡島の金山」を軸に、交通事業者等と連携したプロモーション実施し、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる観光客数の増加を図る。</p> <p>若者移住定住促進に向けたUIターン者(マルチワーカー等)の受入環境整備のため、個人が保有する空き家を借受け、シェアハウスを整備する。</p> <p>既存、シェアオフィス「SADO PORT LOUNGE」を活用し佐渡島における企業誘致を推進するため、首都圏企業のニーズに対応しオフィスの一部を機能強化する。</p>	
						I	<p>防災対策に関する事業</p> <p>「災害・防災情報等の周知について、住民に対してリアルタイムに情報を伝達できるよう、デジタル技術等を活用して周知方法の拡充を図る。」</p> <p>「災害対策基本法改正や避難情報に関するガイドライン等を踏まえ、地域防災計画の見直しを行う。」</p> <p>「基幹道路を始め生活道路が、積雪期においても充分機能するよう道路拡幅、除雪体制等の整備を図る。」</p> <p>「災害時における住民との情報共有について、集落内での自動・共助のあり方を含めた仕組みづくりに取り組む。」</p> <p>「島の防災対策の強化に向けて、避難施設や災害時の対策施設、防災拠点等の整備を図る。」</p> <p>「自主防災会が実施する防災訓練を推進し、ハザードマップの活用を含め、防災活動の向上を図る。」</p> <p>「地区防災計画の策定を推進し、地域防災リーダーを主体とした避難体制の構築を図るとともに、各地域に配置して地域防災活動の活性化を図る。」</p> <p>「気候変動に適應した減災に向けて、里山と生物多様性を保全し、自然環境を活かしたグリーンインフラ等の導入を図る。」</p>	<p>令和3年5月の「災害対策基本法改正による避難指示への一本化」や「避難情報に関するガイドライン公表によるレベル情報」等を踏まえ、佐渡市地域防災計画の見直しを行う。</p> <p>道路除雪にGNSS端末を活用し、時間短縮、ペーパーレス化等を通じて効率的な除雪作業を図る。</p>
							J	<p>人材の確保に関する事業</p> <p>「公民館、図書館、博物館等の社会教育施設の活動を支援するとともに、情報提供の在り方を工夫・改善し、住民が活動に参加しやすい環境づくりを進める。」</p> <p>「公民館等における地域学を核にした社会教育活動を支援し、特性を活かした地域コミュニティの形成強化を図るとともに、佐渡を総合的に学ぶ生涯学習活動については、市民大学講座を通して幅広い年齢層をターゲットとした広域的活動を促進する。また、放送大学の活用や島外の研究者との交流などを通じて、専門的で高度な学習ニーズに対応した学習機会の提供を支援する。」</p>

対象指定地域	対象離島	市町村	計画期間	目標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項		
					政令で定める事業等 (別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和5年度に実施する事業等の内容
粟島	粟島	粟島浦村	5年 (R5~R9)	無線通信の利用可能な地域の拡大、海上輸送過程等における流通の効率化、戦略産品に係る海上輸送コストの負担軽減、戦略産品の販路拡大、官民協働による地場産業・地域経済の活性化、地産地消の拡大、へき地医療拠点病院等の運営・維持、少子高齢化対策に係る妊婦への支援、観光交流人口の拡大、移住定住の促進、離島留学の促進、防災力の向上、再生可能エネルギーの普及促進に係る事業に対し支援を行い、すべての島民が豊かな、そして調和のとれた自然環境と生活環境のもとで、健康で明るく幸せな生活を営むことができ、社会に貢献できる島づくりを目指す。	D	<p>産業の活性化に関する事業</p> <p>「島内産業の育成や島民の生活安定向上を図るため、移入・移出品に係る海上輸送コストの負担軽減に取り組み。」</p> <p>「ブランド化を進めている大豆「一人娘」について、観光協会と連携しながら、生産拡大や後継者の育成等を推進し、遊休農地の活用を図る。また、ジャガイモや玉ねぎ等についても、生産者個人で消費できない分を商品として島外へ出荷する仕組みを維持・確立する。」</p> <p>「ジャガイモ、大豆、小豆などについては、栽培面積が少なく島外へ大量出荷できないもの、高品質であることから顧客も多い。これらの作物について、「粟島ブランド」化の取組を進める。また、山菜などの山の恵みを有効活用するための野草生態調査を実施する。」</p> <p>「メディアを通して積極的な情報発信を行うとともに、ブランド化した農作物等を販売する物産展を都市部において開催することにより、粟島の知名度向上と誘客宣伝を推進する。」</p> <p>「優遇税制度(事業税(3年間)及び不動産取得税の課税免除)や産業立地促進事業補助金等の各種補助制度の活用により、企業誘致を支援する。」</p>	魚介類等の島外への移出入に係る海上輸送費を支援し、漁業の活性化を図る。
					H	<p>交流の促進に関する事業</p> <p>「エコツアー、農村暮らし体験、馬とのふれあいなど、体験型観光のメニューづくりを行う。恵まれた漁場環境を活用するため、漁業体験により子どもたちに漁業に触れる機会をつくる。」</p> <p>「スキューバダイビングを体験メニューとして実施し、漁業と両立する観光の推進を図る。そのための設備の充実や人員体制の整備を行う。また、スキューバ体験など、観光客の海への理解を深める事業を行う。」</p> <p>「タコ捕りや穴釣り体験は女性観光客にも好評であるために、民宿以外の体験プログラムを充実させる。その他、シュノーケリング、シーカヤック等海での体験プログラムや釣りのインストラクター(指導者)を養成する。また、海遊びについて</p> <p>ルールづくりを行い、島の財産を守り、魚介類等を来島者に分けることを前提とした保護区や解放区をつくり、入り合いで管理することで観光産業との連携を図る。」</p> <p>「粟島観光ガイドの配置、エコツアーインタープリター(ガイド)の養成とコーディネーターの配置を行う。」</p> <p>「来島者となる玄関口となる観光案内所の機能強化を図る。」</p> <p>「若者地方体験交流のための交通費の支給、コーディネーターの配置により、学生や若者、都市住民との交流・体験交流の受け入れ体制を整備する。」</p> <p>「農業、漁業、民宿体験を通した島暮らし体験、移住体験のプログラムを拡大し、推進する。」</p> <p>「メディアを通して積極的な情報発信を行い、粟島の知名度向上と誘客宣伝を推進する。このような、各種団体が実施する観光イベントを支援することにより、都市住民との交流を推進し、地域の活性化を図る。」</p> <p>「次世代を担う子どもたちの学力、体力、忍耐、協調性など、現在、特に必要な教育を培うため、今後も学校間、地域間交流を継続的に実施する。」</p> <p>「各種団体が実施する都市住民の離島への定住移住促進イベント、島びらき、クリーンアップ作戦等のイベントに対し、費用の一部を助成し、都市住民との交流を推進し、地域の活性化を図る。加えて、観光イベント・エコリズム推進助成事業等、地域の資源や特性を有効活用した体験観光ツアーを実施する団体を支援する。」</p> <p>「様々な交流イベントを「若者のふれあい」、「情報発信」の場として実施していく。また、行政では佐渡・飛島・粟島の三島交流事業と海岸環境保持のためのクリーンアップイベント、民間ではタコ捕りツアーで観光客と宿との交流を継続する。」</p> <p>「粟島浦村小中学校を維持し、また児童生徒の人格形成や情操教育に果たす離島の役割を高めるために、島外からの児童生徒の受け入れを実施する。そのための体制と施設を整備する。」</p> <p>「島の暮らしや第1次産業、島の環境を活かした特色ある教育を実現するために、外部のNPOや専門家と協力し、子どもたちの体験プログラムを実施する。在来馬を活用した教育を謳う島留学制度を行う。」</p>	離島留学を実施することで島外から留学生を集め、地域の絆の象徴である学校の活性化及び交流人口の拡大を図る。
					J	<p>人材の確保に関する事業</p> <p>「島内のコミュニティ機能を維持するため、島外の人材を積極的に受け入れ、U・Iターン者の受け入れ促進、後継者になり得る人材の育成を行う。」</p> <p>「伝統的なはえ縄漁法を指導できる漁師の高齢化も進行していることから、後継者の確保と漁業産業の安定化を図るため、漁協と連携して後継者の育成や移住者を受け入れる各種支援制度を活用した漁業研修生制度の実現に努める。」</p> <p>「民宿の後継者が不足し、多くの観光客の受け入れが難しくなっている民宿が少なくないため、次世代の民宿を担う人材の確保と育成に努める。」</p> <p>「民宿や民家を活用した民泊事業の展開、民宿での長期滞在を推進する。ブロードバンド環境とオフィス環境を整え、長期滞在型の施設として民宿を活用するために必要な整備を支援する。」</p> <p>「民宿の収容人員を確保しながら、これまでの事業体制を見直し、新しい宿泊形態を模索しつつ、雇用創出も兼ねたワークシェアの実現性について調査する。」</p> <p>「地域おこし協力隊」や「二地域居住者」といった関係人口等の島外人材を積極的に受け入れ、住民との交流を通じた地域づくりを行うとともに、移住希望者が島内に定住できるよう、集落の空き家の活用や公営住宅の整備を推進する。」</p>	村営住宅を新築することで住環境を整え、移住者の定住促進を図る。